

(様式1)

令和7年度 学校評価結果報告書(特別支援学校用)

(1) 学校教育目標	健康で自らすすんで行動する子どもを育成し、一人一人の可能性を伸ばして、自立と社会参加を目指す。
(2) 現状と課題	本校は、肢体不自由を対象とする特別支援学校である。児童生徒の障害の重度・重複化並びに多様化の傾向にあることから、医療的ケアを要する児童生徒への対応や知的障害や発達障害における教員の専門性等の一人一人の教育的ニーズに応じた指導の充実が課題となっており、幅広い教育課程の見直しや授業改善に取り組んでいる。 災害・学校事故等の危機管理の体制整備、保護者や関係諸機関との連携強化が課題となっている。
(3) 重点目標	1 安心・安全な教育活動 2 保護者、関係諸機関との連携 3 教育活動の質の向上 4 教員の専門性の向上
(4) 結果の公表	保護者へは参観日・資料配布により報告、地域に対しては学校のホームページの掲載で周知する。

学校整理番号	特13
学校名	青森県立八戸第一養護学校
対象障害種別	視覚・聴覚・知的 肢体 ・病弱
自己評価実施日	令和8年1月22日(木)
学校関係者評価実施日	令和8年1月30日(金)

(9) -イ 学校関係者評価委員会の構成
学校運営協議会委員7名 ※地域住民：1名、保護者：1名、学校の運営に資する活動を行うもの：2名、学校医：1名、卒業生：1名、学校長：1名

自 己 評 価				学校関係者評価		
番号	(5) 評価項目	(6) 具体的方策	(7) 具体的方策による目標の達成状況	(8) 目標の達成度	(9) -ア 学校関係者からの意見・要望・評価等	(10) 次年度への課題と改善策
1	安心・安全な教育活動	・保健、医療的ケア、防災等の安全な環境づくり及び学校事故の未然防止 ・障害特性を踏まえた危機管理マニュアルの作成と周知徹底 ・国や県の動向を踏まえた感染拡大防止の実施 ・衛生管理を施した給食と児童生徒の実態に応じた摂食指導の取組	・年度初めに、全教職員で緊急時対応マニュアルについて共通理解を図った。 ・全教職員参加による、学校事故に関する研修会を実施した。 ・学校安全・危機管理委員会を新設し、災害対策や事故等を「子どもを守る」という観点から総合的に協議・対策できる体制を整えた。災害対策を強化したほか、職員会議等での報告を通じて、共通理解の下、安心・安全な学校づくりに取り組んだ。	A	目標達成に向けた取組がなされている。 災害発生時の対応については、地域との連携を強化し、より強固な体制を整備していく必要がある。	学校事故等の防止対策に引き続き取り組んでいく必要がある。 災害発生時の対応を具体的にシミュレーションし、必要に応じて個別の避難計画に参画するなど、地域との共通理解の下に緊急時に備える必要がある。
2	保護者、関係諸機関との連携	・保護者の理解と協力を踏まえた教育活動の展開 ・「医療的ケア見援法」を踏まえた医療的ケアの体制整備の充実 ・交流及び共同学習をおとした相互理解の向上 ・地域への発信と関係機関との児童生徒情報の共有	・医療的ケアについて、ICTを活用した関係機関等との日常的な情報交換に努め、課題解決に取り組んだ。 ・毎月の連絡会に加え、教務主任を中心にはまなす医療療育センターと日々の情報共有を綿密に行った。 ・保護者へは、日々の連絡帳等で情報交換を行った。 ・進路に関する関係機関との情報交換を行った。	A	目標達成に向けた取組がなされている。	P T A 活動等を通じて、いじめ防止に向けた取組みや生徒指導に関する情報提供を積極的に行うなど、保護者や関係機関と連携した教育活動を推進していく。

3	教育活動の質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ICT機器の積極的な活用と一人一人の障害特性に応じた授業の展開 児童生徒にとってよりイメージしやすい進路や将来に関する授業の実施 校内研究と連動した授業改善システムの構築 児童生徒の活動しやすい教育環境のさらなる整備 	<ul style="list-style-type: none"> 情報教育部により、授業でのICT機器の効果的な活用方法について共有した。 児童生徒の発達の段階について、外部講師を招へいして研修を行った。 校内研究を通じて、自立活動の流れ図の作成を行い、学セ指導主事による研修会により知識を深めた。 教育課程検討委員会において、カリマナのワークショップを実施するなど、主体的な教育改善の取組に努めた。 	A	<p>目標達成に向けた取組がなされている。</p> <p>地域資源の活用について一層の検討が必要である。</p>	<p>学校運営協議会を活用し、コミュニティスクールとして、地域と連携した学習活動を実施し、評価・改善していく。</p> <p>小中高・各類型の系統性・段階制の検討を行い、一人一人の可能性を最大限に伸ばせるよう教育課程の改善を図る。</p>
4	教員の専門性の向上	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の心情理解と自己研鑽を継続し続ける意欲の向上 自立活動（健康、身体、認知、社会性、コミュニケーション）の充実 組織の一員としての自覚と同僚との良好なコミュニケーション 	<ul style="list-style-type: none"> 摂食指導や身体へのアプローチに関する研修会に、研修の必要度の高い教員を派遣した。 研修成果の共有や、校内人材を活用した専門性向上への取組を行った。 地域支援部により、教員のニーズに応じた校内支援学習会を実施した。 	A	<p>目標達成に向けた取組がなされている。</p>	<p>継続して、肢体不自由教育に関する専門性の向上及び、喫緊の教育課題に関する研修への参加を推進していく。</p>
6	地域における特別支援教育のセンター的機能の発揮	<ul style="list-style-type: none"> 教育相談の充実 入院児童生徒等への適切な支援 医療的ケア対象児童生徒に対する国や県の動向を踏まえた適切な対応 	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園、小学校、中学校、高等学校からの教育相談に対応した。 退院に向けたカンファレンスに参加し、在宅移行から家庭訪問やリモート授業の実施を経て登校再開に向けて、関係機関と連携して取組んだ。 	A	<p>目標達成に向けた取組がなされている。</p>	<p>引き続き、地域からの要望等に適切に対応していく。</p> <p>地域の相談機関や小・中学校等への情報発信の方策を検討し、地域の肢体不自由教育の充実を推進していく。</p>
6	労働環境の改善	<ul style="list-style-type: none"> 多忙化解消に向けた取組の推進 全教職員によるワーク・ライフ・バランスの積極的な取組 	<ul style="list-style-type: none"> 休暇取得の手続きを簡略化・オンライン化し、取得時間向上につなげた。 職員検診再検査対象者への職専免取得による再検査を推進し、再検査受診率100%を達成した。 教員対象のアンケートを実施し、労働環境の改善を図った。 	B	<p>目標達成に向けた取組がなされている。</p> <p>労働環境に係る評価が向上していることから引き続き改善に努めてほしい。</p>	<p>引き続き、データ等の分析や定期面談等を通じて、教職員一人一人の心身の状態を的確に把握し、必要や業務量等の対応を積極的に行っていく。</p>

(11) 総括	<p>学校評価アンケートについては、今年度の重点課題に則った項目に整理した。</p> <p>保護者からの評価については、回収率が98.7%（昨年度95.3%）であることから、本校の教育活動について高い関心をもっていただいていることが推察された。また、「よくあてはまる」と「ややあてはまる」を合わせ90%以上の評価を得ている設問が、24設問中19問（昨年度21問）であったことから、総じて学校の教育活動について、一定の評価を得ているものと思量される。なお、「知らない・わからない」の割合が増加している。本校の広報活動・情報提供については昨年度よりも質的・量的に向上させているところであるが、原因について探求し必要な対策を講じていきたい。</p> <p>教職員アンケートの回答率は100%だった。「よくあてはまる」と「ややあてはまる」を合わせ90%以上の評価を得ている設問が、34設問の30問（昨年度26問）となっており、概ね肯定的な評価であった。なお、昨年度低評価であった労働環境の改善に係る項目は改善し、基準とした90%には届かなかったものの、88～89%であり、勤務実態や職員アンケートの分析による業務の平準化や職員の衛生管理の取組が奏効しているものと考えられる。引き続き、管理職のリーダーシップの下、児童生徒を中心に置いた教育がなされるよう、学校教育の改善に努めていきたい。</p>
---------	---